

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 25 日

会社名 シダックス株式会社
 コード番号 4837
 (URL <http://www.shidax.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 藤田 一郎

TEL (03) 5908-1348

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	8,065	(458.2)	6,514	(-)	6,535	(-)
13 年 9 月中間期	1,444	(-)	174	(-)	138	(-)
14 年 3 月期	6,006		3,140		3,103	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	6,440	(-)	36,064	62
13 年 9 月中間期	70	(-)	394	88
14 年 3 月期	2,784		15,592	28

- (注) 1. 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 178,589 株 13 年 9 月中間期 178,592 株 14 年 3 月期 178,596 株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	00	-	-
13 年 9 月中間期	0	00	-	-
14 年 3 月期	-	-	2,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	38,989	32,894	84.4	184,205	83
13 年 9 月中間期	26,051	24,179	92.8	135,377	22
14 年 3 月期	29,215	26,891	92.1	150,568	14

- (注) 1. 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 178,577 株 13 年 9 月中間期 178,591 株 14 年 3 月期 178,597 株
 2. 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 30 株 13 年 9 月中間期 15 株 14 年 3 月期 9 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	9,978	6,322	6,231	3,000	00
				00	00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 34,892 円 57 銭

2. 1株当たり予想当期純利益について、平成 15 年 3 月期の期末発行済株式数に平成 15 年 5 月 20 日実施予定の株式分割により増加する 178,607.31 株を加えた 357,184.55 株に基づいて算出した場合の数値は 17,444 円 81 銭となります。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料 7 ページの「通期の見通し」をご参照下さい。

1 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	804,242		1,025,376		1,366,021	
売 掛 金	39,758		70,479		37,973	
短期貸付金	-		6,800,000		1,005,000	
そ の 他	450,029		1,492,470		748,808	
流動資産合計	1,294,029	5.0	9,388,326	24.1	3,157,804	10.8
固 定 資 産						
有形固定資産 1	102,922		688,241		703,709	
無形固定資産	274,165		812,159		806,665	
投資その他の資産						
関係会社株式	24,158,837		24,158,837		24,158,837	
長期貸付金	-		3,200,000		-	
そ の 他	221,107		741,439		388,882	
投資その他の資産合計	24,379,945		28,100,276		24,547,720	
固定資産合計	24,757,033	95.0	29,600,677	75.9	26,058,095	89.2
資 産 合 計	26,051,063	100.0	38,989,003	100.0	29,215,900	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
短期借入金	300,000		-		-	
一年内返済予定の長期借入金	-		800,000		-	
賞与引当金	93,200		92,227		90,800	
未払金	770,239		105,993		1,181,066	
未払法人税等	265,694		113,484		242,270	
その他	91,310		455,998		101,407	
流動負債合計	1,520,445	5.8	1,567,703	4.0	1,615,544	5.5
固定負債						
長期借入金	-		3,200,000		-	
退職給付引当金	351,257		1,308,356		696,911	
役員退職慰労引当金	-		17,973		12,365	
固定負債合計	351,257	1.4	4,526,330	11.6	709,276	2.4
負債合計	1,871,702	7.2	6,094,034	15.6	2,324,821	7.9
(資本の部)						
資本金	8,930,365	34.3	-	-	8,930,365	30.6
資本準備金	15,178,472	58.2	-	-	15,178,472	52.0
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	70,522		-	-	2,784,722	
その他の剰余金合計	70,522	0.3	-	-	2,784,722	9.5
自己株式	-		-	-	2,480	0.0
資本合計	24,179,360	92.8	-	-	26,891,079	92.1
負債・資本の部合計	26,051,063	100.0	-	-	29,215,900	100.0
資本金	-		8,930,365	22.9	-	
資本剰余金	-		15,178,472		-	
資本準備金	-		15,178,472	38.9	-	
資本剰余金合計	-		8,792,272		-	
利益剰余金	-		8,792,272	22.6	-	
中間未処分利益	-		6,141	0.0	-	
利益剰余金合計	-		32,894,968	84.4	-	
自己株式	-		38,989,003	100.0	-	
資本合計	-		-		-	
負債資本の部合計	-		-		-	

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書			
			自 平成13年 4月 2日 至 平成13年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成13年 4月 2日 至 平成14年 3月31日			
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		1,444,942	100.0		8,065,609	100.0		6,006,550	100.0	
販売費及び一般管理費	3	1,270,886	87.9		1,550,905	19.2		2,865,653	47.7	
営業利益		174,055	12.1		6,514,704	80.8		3,140,897	52.3	
営業外収益	1	160	0.0		50,421	0.6		30,788	0.5	
営業外費用	2	35,984	2.5		29,726	0.4		68,653	1.1	
経常利益		138,231	9.6		6,535,399	81.0		3,103,031	51.7	
特別損失		-	-		-	-		305	0.0	
税引前中間(当期)純利益		138,231	9.6		6,535,399	81.0		3,102,726	51.7	
法人税、住民税及び事業税		265,694			262,979			805,843		
法人税等調整額		197,985	67,709	4.7	168,324	94,654	1.1	487,839	318,004	5.3
中間(当期)純利益			70,522	4.9		6,440,745	79.9		2,784,722	46.4
前期繰越利益			-			2,351,527			-	
中間(当期)未処分利益			70,522			8,792,272			2,784,722	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 2日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 2日 至 平成14年 3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 器具備品 3年～6年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 18年～29年 器具備品 3年～6年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 18年～29年 器具備品 3年～6年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、前期末において従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は、翌期に費用処理するものから6年となっております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 2日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 2日 至 平成14年 3月31日
		<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、前中間期では、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、前下期から内規に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、前下期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 従って、前中間期は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6,182千円多く計上されております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、当中間期では、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当下期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、当下期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 従って、当中間期は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6,182千円多く計上されております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成13年 4月 2日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間 5,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲載しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成13年 4月 2日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 2日 至 平成14年 3月31日
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,873 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,039 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,705 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年 4月 2日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 2日 至 平成14年 3月31日
	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,507 千円 貸貸収入 28,680 千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,420 千円 特別退職金 22,204 千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 18,333 千円 無形固定資産 100,495 千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 815 千円 貸貸収入 19,529 千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 752 千円 創立費 18,787 千円 特別退職金 49,113 千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 24,889 千円 無形固定資産 89,394 千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月2日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>32,715</td> <td>11,944</td> <td>20,771</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,066</td> <td>1,889</td> <td>11,177</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,060</td> <td>174</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,842</td> <td>14,007</td> <td>32,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,427千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	車輛運搬具	32,715	11,944	20,771	器具備品	13,066	1,889	11,177	ソフトウェア	1,060	174	885	計	46,842	14,007	32,834	1年内	17,837千円	1年超	20,427千円	計	38,265千円	支払リース料	5,436千円	減価償却費相当額	8,741千円	支払利息相当額	296千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14,351</td> <td>6,990</td> <td>7,360</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,302</td> <td>17,697</td> <td>10,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,769</td> <td>24,918</td> <td>9,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,422</td> <td>49,606</td> <td>27,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,817千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,968千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,841千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	車輛運搬具	14,351	6,990	7,360	器具備品	28,302	17,697	10,604	ソフトウェア	34,769	24,918	9,851	計	77,422	49,606	27,816	1年内	17,444千円	1年超	11,817千円	計	29,261千円	支払リース料	11,268千円	減価償却費相当額	10,275千円	支払利息相当額	531千円	1年内	5,872千円	1年超	2,968千円	計	8,841千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14,351</td> <td>8,035</td> <td>6,315</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,302</td> <td>12,485</td> <td>15,817</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,829</td> <td>22,014</td> <td>13,814</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,482</td> <td>42,535</td> <td>35,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,353千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,848千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,953千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	車輛運搬具	14,351	8,035	6,315	器具備品	28,302	12,485	15,817	ソフトウェア	35,829	22,014	13,814	計	78,482	42,535	35,947	1年内	21,109千円	1年超	18,920千円	計	40,030千円	支払リース料	13,883千円	減価償却費相当額	14,353千円	支払利息相当額	968千円	1年内	6,105千円	1年超	5,848千円	計	11,953千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																																											
車輛運搬具	32,715	11,944	20,771																																																																																																											
器具備品	13,066	1,889	11,177																																																																																																											
ソフトウェア	1,060	174	885																																																																																																											
計	46,842	14,007	32,834																																																																																																											
1年内	17,837千円																																																																																																													
1年超	20,427千円																																																																																																													
計	38,265千円																																																																																																													
支払リース料	5,436千円																																																																																																													
減価償却費相当額	8,741千円																																																																																																													
支払利息相当額	296千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																																											
車輛運搬具	14,351	6,990	7,360																																																																																																											
器具備品	28,302	17,697	10,604																																																																																																											
ソフトウェア	34,769	24,918	9,851																																																																																																											
計	77,422	49,606	27,816																																																																																																											
1年内	17,444千円																																																																																																													
1年超	11,817千円																																																																																																													
計	29,261千円																																																																																																													
支払リース料	11,268千円																																																																																																													
減価償却費相当額	10,275千円																																																																																																													
支払利息相当額	531千円																																																																																																													
1年内	5,872千円																																																																																																													
1年超	2,968千円																																																																																																													
計	8,841千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																											
車輛運搬具	14,351	8,035	6,315																																																																																																											
器具備品	28,302	12,485	15,817																																																																																																											
ソフトウェア	35,829	22,014	13,814																																																																																																											
計	78,482	42,535	35,947																																																																																																											
1年内	21,109千円																																																																																																													
1年超	18,920千円																																																																																																													
計	40,030千円																																																																																																													
支払リース料	13,883千円																																																																																																													
減価償却費相当額	14,353千円																																																																																																													
支払利息相当額	968千円																																																																																																													
1年内	6,105千円																																																																																																													
1年超	5,848千円																																																																																																													
計	11,953千円																																																																																																													

2. 有価証券

前中間会計期間（平成13年4月2日～平成13年9月30日）

当中間会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

当中間会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成13年4月2日～平成14年3月31日）

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. 1株当たりの情報

前中間会計期間 自 平成13年4月2日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日
1株当たりの純資産額 135,377円22銭 1株当たりの中間純利益 394円85銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	1株当たりの純資産額 184,205円83銭 1株当たりの中間純利益 36,064円62銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	1株当たりの純資産額 150,568円14銭 1株当たりの中間純利益 15,592円28銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

4. 重要な後発事象

前中間会計期間 自 平成13年4月2日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日
該当事項はありません。	平成14年11月25日開催の当社取締役会において、株式分割（無償交付）に関し、次の通り決議いたしました。 1. 平成15年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。 2. 分割により増加する株式数 普通株式 178,607.31株 3. 分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 4. 配当起算日 平成15年4月1日 5. その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。	該当事項はありません。

5. 役員の変動

1. 代表者の変動
該当事項はありません。
2. その他役員の変動
(1) 退任役員（平成14年10月2日）
取締役管理本部長兼社長室長

藤本 幹夫